

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02 03	02	0401	地域体験型学習事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
子どもたちの自ら考え、自ら学ぶ、生きる力を養うため、総合的な学習の時間を使って地域の風土・資源・伝統・人材を活用した体験的な学習を実施する。

《事業開始の背景》
子どもたちの豊かな人間性や社会性などを育むため、平成14年度より文部科学省がモデル事業「豊かな体験活動推進事業」の実施により、小・中・高等学校における体験活動の普及・定着を図ってきたもの。当市においては平成23年度より「地域体験型学習事業」と改称。

《事業概要》
○地域体験学習事業
(小学校) 水稲や野菜・りんご等の栽培体験、地域のお年寄りとのふれあい、花巻ばやしや田植え踊り・神楽などの伝承芸能の体験と学習、動植物の自然観察、郷土の歴史研究等
(中学校) 保育実習、岩手山登山、木版画製作、動植物の自然観察、花巻こけし製作、そば打ち体験、郷土の歴史研究、ワイン造り体験等

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項 目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(見込)	26 年度(計画)
①	体験学習に参加した児童生徒数 (延べ)	名	目標	28,200	28,100	15,700
			実績	16,207	12,560	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
人づくり	教育部	小中学校課	大川 広行	9-30-334

	25 年度	当初(現計)	補 正	25 年度	26 年度
事業費	7,960				
財源内訳	国県支出金				
	地方債	1,500			
	その他				
	一般財源	6,460			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

①小学校 19校 のべ7,949名 5,013千円
水稲や野菜・りんご・大豆等の栽培体験／博物館や消防署・清掃センター等公共施設の見学／地域のお年寄りとのふれあい／花巻ばやしや田植え踊り・神楽などの伝承芸能の体験と学習／河川の水質検査／動植物の自然観察／郷土の歴史研究 等

②中学校 11校 のべ4,611名 2,947千円
農業体験／福祉施設や民間企業等での職場体験／野外活動／ボランティア体験／講演会 等

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02 03	02	0401	地域体験型学習事業

総合計画	政策	地域で支える子育てと教育のまちづくり	施策	活力と特色ある学校教育の充実
	4		4-2	
目的	子どもたちの自ら考え、自ら学ぶ、生きる力を養うため、総合的な学習の時間を使って地域の風土・資源・伝統・人材を活用した体験的な学習を実施する。			
対象	市内の小学生、中学生			
意図	地域社会の資源を活用した体験を通じた学習ができる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○地域体験学習事業

(小学校) 水稲や野菜・りんご等の栽培体験、地域のお年寄りとのふれあい、花巻ばやしや田植え踊り・神楽などの伝承芸能の体験と学習、動植物の自然観察、郷土の歴史研究等

(中学校) 保育実習、岩手山登山、木版画製作、動植物の自然観察、花巻こけし製作、そば打ち体験、郷土の歴史研究、ワイン造り体験等

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態 共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定 後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 取り組み学校数	校	計画	30	30	30
		実績	30	30	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 体験学習に参加した児童生徒数(延べ)	名	目標	28,200	28,100	15,700
		実績	16,207	12,560	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

児童生徒数の減少、インフルエンザ流行による事業中止変更等により、児童生徒1人当たりの事業実施回数が減少したことによる。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

子供たちを取り巻く環境変化のスピードの高まり、新学習指導要領が定める総合的な学習の時間の充実に関する要請等、本事業の必要性は増している。

目的妥当性	<p>公共関与の妥当性</p> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	<p>学校教育法第5条により、学校設置者による負担を義務づけられた義務教育費であることから、花巻市による関与は妥当である。</p>
有効性	<p>成果の向上余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	<p>各校において独自の創意工夫により計画・実施しているところであり、量的な取り組み状況としては一定の成果をあげているところだが、他校の事例を参考に等により質の向上を図ることが可能である。</p>
効率性	<p>事業費・人件費の削減余地</p> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	<p>校外学習の際のバス代や、教材費等の保護者負担を増やさないためにも事業費の削減は避けなければならない。 また、学校の授業であることから、教員の関与が必ず必要であるため、アウトソーシングによる人件費の削減には馴染まない。</p>
公平性	<p>受益と負担の適正化余地</p> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	<p>市内の全小中学校において取り組まれている事業であり、受益機会は適正である。 また、義務教育学校における教育課程実施上の必要経費であり、学校設置者が負担すべき経費であることから、費用負担も適正である。</p>

《総合評価》…上記評価結果の総括

地域の人材の活用・伝統の体験により、地域との一体感が醸成されるとともに、普段受身の学習が多い児童生徒が自ら学ぶ機会を得ることにより、他者との関わりや自主的に取り組む力を身につける一助となった。